

別紙様式第3

文 書 番 号
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

学校法人事務所所在地

学校法人

理 事 長

署名又
は押印

平成 年度私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等
施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備費))に係る補助事業
の状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた平成 年度私立学校
施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立高等学校等施設高機能化整備
費))に係る補助事業の実施状況について、下記のとおり報告します。

記

高機能化整備費

補助事業に要する経費	千円(A)
進 行 率	%
支 払 済 額	千円(B)
支 払 率(B/A)	%

(添付書類)

補助事業状況報告書(別紙)

2 教育設備購入費

(平成 年 月 日現在)

対象建築物 建築年月	設置物 設置場所	型式・仕様	補助対象経費		交付決定額	既済部分額	未済部分額	納期		支払状況	
			金額 D	進行率 E				当初	現在	年月日	金額
			千円		千円	(D×E)円	円				千円
合 計											

- (注) 1 「構造」欄は、鉄筋コンクリート造にあってはR、木造にあってはW、鉄骨その他造にあってはSの別を記入すること。
- 2 「設置予定場所」欄は、教科の特別教室、普通教室、図書室等具体的に記入すること。ただし、設置予定場所が複数の場合は、設置場所別に記入する。(教育装置とは教育設備が既存施設と一体的に整備されたものをいう。)
- 3 「補助対象経費」欄は、要綱により補助対象外となる面積又は経費については、記入しないこと。
- 4 「進行率」欄は、報告書作成日現在における工事の進行率を記入すること。
- 5 「工期」・「納期」の「現在」欄は、報告書作成日現在における完了予定年月日を記入すること。
- 6 「工事費」その他の額について、単位未満の端数は切り捨てること。